

四半期報告書

(第11期第3四半期)

四半期会計期間 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 藤 信 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 藤 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	303,961	267,512	378,011
経常利益 (百万円)	49,175	16,221	40,531
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	44,329	△24	30,721
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	46,562	6,953	33,308
純資産額 (百万円)	358,766	346,681	348,270
総資産額 (百万円)	575,520	565,891	542,936
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	182.53	△0.10	126.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	181.00	—	125.39
自己資本比率 (%)	61.5	60.3	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,877	16,808	75,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,304	△28,219	△38,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,085	10,996	△11,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	181,385	206,227	202,741

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	135.61	8.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られる等、総じて景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げ等の影響による消費意欲の低下が引き続き消費を下押しする懸念や、新興国を中心とした海外経済の下振れに対する不安感から、景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）での、パチスロ遊技機の型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、市場全体で新タイトルの販売数が減少したことから、パチスロ遊技機における新台入替は前年同期を下回って推移しております。一方、パチンコ遊技機の新台入替は主に主力製品を中心に若干の需要拡大が見られたことから、比較的堅調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引するタイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場は低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,675億12百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は162億64百万円（前年同期比65.1%減）、経常利益は162億21百万円（前年同期比67.0%減）となり、解体費用引当金繰入額や映画自主製作中止に伴う損失などの特別損失を56億12百万円計上したことに加えて、今後の業績見通しや課税所得の見積等を勘案し見積実効税率を見直した結果、法人税等が増加したため、四半期純損失は24百万円（前年同期は四半期純利益443億29百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第3四半期においてロデオブランド『サラリーマン金太郎 出世回胴編』を販売したものの、新タイトルの投入数が前年同期比で減少したことから、前年同期実績を下回る130千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、当第3四半期において、今期における主力タイトルであるサミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳6』シリーズの販売が132千台を上回るなど、堅調に推移した結果、前年同期実績を上回る225千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は1,154億4百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は206億99百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『StarHorse3 Season III CHASE THE WIND』におけるCVTキット等の販売、『WORLD CLUB Champion Football』、『戦国大戦』におけるCVTキットやカード等の消耗品の販売、『ボーダーブレイク』シリーズ、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5 EVOLUTION』などのレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上され、売上高は329億30百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億74百万円（前年同期は営業損失2億75百万円）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行い、国内既存店舗の売上高は、前年同期比100.1%でしたが、消費税率引き上げによる売上高減少の影響を受けました。

国内においては当第3四半期に1店舗の出店及び1店舗の閉店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は198店舗となりました。

以上の結果、売上高は309億80百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は5億42百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Alien: Isolation』、『Football Manager 2015』などの新作タイトルの販売を行なった結果、パッケージ販売本数は、米国354万本、欧州395万本、日本140万本、合計890万本となりました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタジースターオンライン2』や、『ぷよぷよ!!クエスト』、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』等の主力タイトルの他、『アンジュ・ヴィエルジュ ～第2風紀委員 ガールズバトル～』、『サカつくシュート!』等の既存タイトルが好調に推移した結果、デジタルゲーム分野全体は堅調に推移いたしました。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777TOWN for Android』及び『777TOWN for iOS』並びにDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数は平成26年12月末時点で132本（うち、売切り型73本、無料プレイ型59本）となりました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルパッド』などを中心に販売を実施いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、TVシリーズ『弱虫ペダル』のライセンス収入、物販収入などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は827億79百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、利益面においては、デジタルゲーム分野は堅調に推移した一方で、パッケージゲーム分野、玩具販売事業が低調に推移したほか、広告宣伝費等が増加したことにより、営業利益は22億99百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第3四半期連結累計期間におきましては、現金及び預金、売上債権、有価証券の増加等により、流動資産は131億47百万円増加いたしました。また、投資有価証券の取得により増加したこと、有形固定資産が増加したこと等により、固定資産は98億7百万円増加し、社債の発行等により固定負債は216億70百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ229億54百万円増加し、5,658億91百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間におきましては、為替換算調整勘定等が増加した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円減少し、3,466億81百万円となりました。

(財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇の353.0%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下し、60.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ34億86百万円増加し、2,062億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益115億8百万円及び減価償却費157億81百万円を計上し、法人税等の還付が20億21百万円あった一方で、法人税等につき137億9百万円の支払いを行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは168億8百万円の収入（前年同期は488億77百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券（投資有価証券を含む）の取得により101億7百万円、有形固定資産の取得により117億80百万円、無形固定資産の取得により59億82百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは282億19百万円の支出（前年同期は393億4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により73億50百万円、配当金の支払により97億13百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れにより99億円、社債の発行により198億44百万円の収入がそれぞれあったこと等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは109億96百万円の収入（前年同期は60億85百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成26年5月9日のグループ構造改革本部の設置以降、様々な検討を重ねておりますが、平成26年10月31日開催の当社取締役会において、下記の施策に関する方針を決定いたしました。

3 事業グループへの再編

平成27年4月を目途に、傘下の事業会社を以下の3事業グループに再編いたします。

①サミーを中心とする遊技機事業

②セガのネットワークゲーム事業を中核とするエンタテインメントコンテンツ事業

③ホテルやゴルフ、施設事業等を展開するリゾート事業

各事業グループにおいては、意思決定の迅速化を図りながら重複する機能の効率化を進め、経営資源を適切に投入できる体制を構築し、事業環境の変化に対応しながら経営効率を高めてまいります。

収益性の抜本的改善の取り組み

持続的に利益を創出できる企業として当社グループを再成長軌道に乗せるためには、あらゆる手段を講じて既存事業の立て直しを果たすことが不可避と判断し、平成28年3月期以降、不採算事業を中心に人件費を含む固定費をグループ全体で60億円削減する方針です。

株式会社セガ 構造改革担当に関する人事

上記の施策のうち、当社子会社株式会社セガにおける構造改革を速やかに実行するため、新たな体制として同社取締役である里見治紀が新たに代表取締役副社長(構造改革担当)に就任いたします。

グループ構造改革の実施策につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は337億86百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,920,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,361,000	2,423,610	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,948,376	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,423,610	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	21,920,100	—	21,920,100	8.23
計	—	21,920,100	—	21,920,100	8.23

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成26年12月31日現在の所有自己株式数は、21,915,584株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,220	104,620
受取手形及び売掛金	※1 48,108	※1 53,680
有価証券	107,713	110,215
商品及び製品	6,130	7,324
仕掛品	13,610	12,787
原材料及び貯蔵品	16,189	15,359
その他	25,824	28,109
貸倒引当金	△323	△475
流動資産合計	318,475	331,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,029	40,013
その他(純額)	63,133	66,043
有形固定資産合計	102,162	106,056
無形固定資産		
のれん	18,915	15,837
その他	12,879	14,058
無形固定資産合計	31,795	29,895
投資その他の資産		
投資有価証券	60,825	66,077
その他	30,483	33,015
貸倒引当金	△805	△776
投資その他の資産合計	90,503	98,315
固定資産合計	224,461	234,268
資産合計	542,936	565,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 37,292	※1 37,022
短期借入金	12,918	12,913
未払法人税等	6,288	6,304
引当金	4,782	3,607
資産除去債務	325	296
その他	29,461	33,797
流動負債合計	91,069	93,942
固定負債		
社債	37,800	57,000
長期借入金	35,198	37,854
退職給付に係る負債	6,053	4,460
役員退職慰労引当金	146	117
資産除去債務	2,165	2,209
解体費用引当金	—	3,395
その他	22,232	20,229
固定負債合計	103,596	125,266
負債合計	194,666	219,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,312	119,278
利益剰余金	219,684	210,158
自己株式	△37,971	△36,777
株主資本合計	330,977	322,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,804	16,823
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	△4,705	△4,736
為替換算調整勘定	△2,281	3,781
退職給付に係る調整累計額	2,504	2,693
その他の包括利益累計額合計	12,322	18,567
新株予約権	1,078	926
少数株主持分	3,892	4,575
純資産合計	348,270	346,681
負債純資産合計	542,936	565,891

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	303,961	267,512
売上原価	175,683	164,096
売上総利益	128,278	103,416
販売費及び一般管理費	81,703	87,152
営業利益	46,574	16,264
営業外収益		
受取利息	246	207
受取配当金	914	981
持分法による投資利益	—	92
為替差益	1,254	—
投資事業組合運用益	932	278
その他	750	582
営業外収益合計	4,097	2,142
営業外費用		
支払利息	634	673
持分法による投資損失	94	—
社債発行費	64	155
為替差損	—	474
支払手数料	44	143
その他	656	738
営業外費用合計	1,495	2,185
経常利益	49,175	16,221
特別利益		
固定資産売却益	3,576	112
投資有価証券売却益	11,969	187
新株予約権戻入益	0	107
収用補償金	—	277
その他	17	215
特別利益合計	15,564	899
特別損失		
固定資産売却損	7	79
減損損失	268	294
投資有価証券評価損	41	99
関係会社株式売却損	—	255
関係会社清算損	396	—
不具合対応費用	347	—
解体費用引当金繰入額	—	2,778
映画自主製作中止に伴う損失	—	1,826
早期割増退職金	—	91
その他	37	187
特別損失合計	1,098	5,612
税金等調整前四半期純利益	63,641	11,508
法人税、住民税及び事業税	18,644	10,848
法人税等合計	18,644	10,848
少数株主損益調整前四半期純利益	44,996	660
少数株主利益	666	685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,329	△24

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	666	685
少数株主損益調整前四半期純利益	44,996	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,269	14
繰延ヘッジ損益	10	4
土地再評価差額金	—	△30
為替換算調整勘定	5,216	5,588
退職給付に係る調整額	—	188
持分法適用会社に対する持分相当額	607	527
その他の包括利益合計	1,566	6,292
四半期包括利益	46,562	6,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,730	6,219
少数株主に係る四半期包括利益	831	733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,641	11,508
減価償却費	14,433	15,781
減損損失	268	294
アミューズメント施設機器振替額	△1,972	△3,567
固定資産売却損益 (△は益)	△3,569	△33
固定資産除却損	170	135
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15	79
関係会社清算損益 (△は益)	396	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,969	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	99
投資事業組合運用損益 (△は益)	△735	△224
のれん償却額	2,087	2,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△388	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△240	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,867	△1,630
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,395
受取利息及び受取配当金	△1,160	△1,189
支払利息	634	673
為替差損益 (△は益)	△1,311	356
持分法による投資損益 (△は益)	94	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,885	△5,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,575	△201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,297	△22
預り保証金の増減額 (△は減少)	132	△142
その他	6,195	5,377
小計	45,438	27,907
利息及び配当金の受取額	1,198	1,196
利息の支払額	△551	△608
法人税等の支払額	△5,668	△13,709
法人税等の還付額	8,460	2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,877	16,808

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,351	△2,688
定期預金の払戻による収入	309	2,558
有価証券の取得による支出	△3,999	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△23,560	△11,780
有形固定資産の売却による収入	3,455	486
無形固定資産の取得による支出	△5,140	△5,982
無形固定資産の売却による収入	1,895	—
投資有価証券の取得による支出	△4,016	△5,107
投資有価証券の売却による収入	16,167	289
投資有価証券の償還による収入	4,505	300
投資事業組合への出資による支出	△341	△848
投資事業組合からの分配による収入	893	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
関係会社株式の取得による支出	△7,582	△275
貸付けによる支出	△260	△425
貸付金の回収による収入	104	153
敷金の差入による支出	△643	△1,044
敷金の回収による収入	553	774
事業譲受による支出	△14,307	—
その他	280	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,304	△28,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	9,900
長期借入金の返済による支出	△7,307	△7,350
社債の発行による収入	9,935	19,844
社債の償還による支出	△4,993	△850
ストックオプションの行使による収入	1,836	924
配当金の支払額	△9,665	△9,713
少数株主への配当金の支払額	△17	—
自己株式の取得による支出	△47	△12
その他	2,674	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,085	10,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,655	2,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,143	1,707
現金及び現金同等物の期首残高	174,210	202,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	1,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 181,385	※1 206,227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	PT. Toms Media Service ASIAは新規設立により、(株)インデックスは新設分割により、SEGA PUBLISHING KOREA LTD. 他5社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、(株)サミーデザインは株式売却により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。
(3) 当第3四半期連結会計期間	JMSコミュニケーションズ(株)他1社は新規設立により、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、Sega Australia Pty Ltd. は会社清算により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	(株)サブライズレコード他2社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。また、SEGA PUBLISHING KOREA LTD. は重要性が増したことにより連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。
(2) 第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。
(3) 当第3四半期連結会計期間	(株)ギャラクシーグラフィックスは新規設立により、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。また、(株)CRI・ミドルウェアは株式の一部売却により、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円、繰延税金資産が101百万円減少し、利益剰余金が711百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	1,408百万円
支払手形	－百万円	221百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	139,222百万円	104,620百万円
有価証券	57,566	110,215
計	196,789	214,835
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,850	△3,408
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△4,553	△5,200
現金及び現金同等物	181,385	206,227

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,841	20	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	4,860	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,872	20	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,886	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,224	28,007	32,405	72,394	293,032	10,928	303,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	3,565	9	539	4,254	498	4,753
計	160,364	31,573	32,415	72,934	297,287	11,427	308,715
セグメント利益又は損失(△)	50,045	△275	△55	2,781	52,496	△790	51,705

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	52,496
「その他」の区分の損失	△790
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	△5,203
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	46,574

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、それぞれ99百万円、156百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、事業譲受によって11,040百万円のものれんが発生し、当第3四半期連結累計期間において184百万円償却しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,346	28,901	30,971	82,195	257,415	10,096	267,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	4,028	9	583	4,679	549	5,229
計	115,404	32,930	30,980	82,779	262,094	10,646	272,741
セグメント利益又は損失(△)	20,699	474	△542	2,299	22,930	△1,489	21,441

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	22,930
「その他」の区分の損失	△1,489
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	△5,215
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	16,264

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分に含まれる「複合型リゾート施設事業」において、利用の中止を決定した資産または資産グループについて、294百万円計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	182円53銭	△0円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	44,329	△24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	44,329	△24
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,859	244,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	181円00銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,063	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(グループ構造改革の実施について)

当社は「グループ構造改革本部」を設置し、中長期的な視点からグループ全体の収益構造を見直すべく検討を進めており、平成27年1月30日及び2月12日開催の取締役会において、以下の諸施策を実施することを決定いたしました。

1. 事業効率化の施策内容

- (1) 株式会社セガの国内のアミューズメント事業において、製品ラインアップの絞り込みや一部サービスからの撤退・整理縮小を実施
 - (2) 株式会社セガの米国子会社Sega of America, Inc.のサンフランシスコオフィスの閉鎖及び移転
 - (3) 玩具販売事業などコンシューマ事業における不採算・低採算事業を中心に、一部事業からの撤退・整理縮小を実施
 - (4) 上記の撤退・整理縮小事業を中心に、グループ全体で約300名の希望退職者を募集
- なお、これら施策に伴う連結財務諸表への影響につきましては、精査中であります。

2. 連結子会社における会社分割・合併

(1) 会社分割・合併の目的

3事業グループへの再編施策の一環として、グループ各社の担当事業領域を明確にするとともに、今後もグループが保有する事業の継続的な見直しを行い、さらなる事業再編を進めるための施策としたグループ内組織再編を平成27年4月1日付で実施します。

(2) 会社分割の概要

① 企業結合の法的形式

株式会社セガを分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイション）を設立

② 新設分割設立会社の概要（平成27年4月1日時点の予定）

名称	株式会社セガホールディングス	株式会社セガ・インタラクティブ	株式会社セガ・ライブクリエイション
事業内容	セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務	アミューズメントゲーム機器の開発・製造・販売等	リゾート事業におけるエンタテインメント施設の企画・開発・運営
本店所在地	東京都品川区東品川1-39-9	東京都大田区羽田1-2-12	東京都品川区東品川1-39-9
資本金	1億円	1億円	1億円
大株主及び持株比率	セガサミーホールディングス株式会社 100%	株式会社セガホールディングス 100%	セガサミーホールディングス株式会社 100%

(3) 合併の概要

① 企業結合の法的形式

株式会社セガを吸収合併存続会社、株式会社セガネットワークスを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガネットワークスは解散

② 合併当事会社の概要(平成26年12月31日現在)

名称	株式会社セガ(存続会社)	株式会社セガネットワークス(消滅会社)
事業内容	アミューズメント機器の開発・製造・販売、ゲームソフトウェアの開発・販売	インターネットその他通信手段を利用した商品・サービスの企画、開発、設計、販売、配信、管理運営に関する事業
本店所在地	東京都大田区羽田1-2-12	東京都港区六本木1-6-1
資本金	1億円	10百万円

※ 株式会社セガは平成27年4月1日付で株式会社セガゲームスへ名称変更予定

(4) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(自己株式の取得について)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

今後の事業展開に応じた機動的な資本政策に備えるために自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	10,000,000株(上限) ※発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合4.09%
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得する期間	平成27年2月18日から平成27年5月29日まで
取得の方法	信託方式による市場買付け

2 【その他】

第11期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当につきましては、平成26年10月31日の取締役会決議により、平成26年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,886百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第11期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。